

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山田 亨

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 横尾 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 横尾 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日
売上高 (千円)	1,771,644	1,792,394	7,398,515
経常利益 (千円)	79,507	136,150	383,763
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	36,600	104,290	206,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,354	176,663	414,810
純資産額 (千円)	3,641,543	4,053,138	3,998,999
総資産額 (千円)	5,519,355	5,974,922	6,133,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.56	27.24	54.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	67.8	65.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移し、個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、米国の金融政策の動向や欧州・東アジア等における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTの活用に向けたIT投資の増加やオリンピック開催に向けたサイバーセキュリティ対策への投資の増加などに期待は持てますが、慢性的なIT技術者の不足などにより、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況の中で当社グループは「顧客密着型ソリューションの競争力を強化する」、「長期ビジョン実現に向けた確かな一歩を踏み出す」、「新たな挑戦を支える管理基盤を構築する」の3つの基本方針のもと更なる事業の成長に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,792百万円（前年同期比1.2%増）となりました。又、営業利益は131百万円（前年同期比76.8%増）、経常利益は136百万円（前年同期比71.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては104百万円（前年同期比184.9%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高1,742百万円（前年同期比0.2%増）となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、官公庁・自治体、金融・証券・保険の受注が減少したことなどにより、売上高718百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

システム運用につきましては、情報・通信・メディア、電力・ガス・水道・鉄道の受注が増加したことなどにより、売上高1,023百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、自社製パッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注が増加したことなどにより、売上高は50百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し3,915百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少156百万円及び売掛金の減少143百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し2,059百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加88百万円及びソフトウェアの減少6百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し1,185百万円となりました。これは主に預り金の増加110百万円及び賞与引当金の減少217百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し736百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少56百万円及び役員退職慰労引当金の減少50百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し4,053百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加62百万円及び利益剰余金の減少18百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

基本方針の1つである「長期ビジョン実現に向けた確かな一歩を踏み出す」を実現するため、新サービスの企画を行っております。研究開発につきましては、第2四半期以降に取り組む計画としております。

当第1四半期連結累計期間に発生した研究開発に係る費用は、0百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,200	38,282	同上
単元未満株式	普通株式 735	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,282	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井 六丁目22番7号	37,200	-	37,200	0.96
計	-	37,200	-	37,200	0.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,716,636	2,560,000
売掛金	1,170,637	1,027,318
仕掛品	15,650	90,198
その他	251,638	237,767
流動資産合計	4,154,564	3,915,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,686	48,686
減価償却累計額	38,658	38,864
建物(純額)	10,027	9,821
工具、器具及び備品	59,130	59,614
減価償却累計額	54,992	55,446
工具、器具及び備品(純額)	4,138	4,168
土地	3,592	3,592
有形固定資産合計	17,758	17,582
無形固定資産		
ソフトウェア	59,198	52,238
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	61,372	54,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,189	1,887,306
敷金及び保証金	25,448	25,448
会員権	18,860	18,860
保険積立金	61,195	61,614
その他	1,888	1,397
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,899,596	1,987,642
固定資産合計	1,978,728	2,059,637
資産合計	6,133,292	5,974,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,740	134,250
未払金	424,715	513,629
未払費用	62,790	31,257
未払法人税等	95,735	12,382
未払消費税等	113,507	106,757
預り金	47,349	157,408
賞与引当金	439,364	221,985
役員賞与引当金	12,240	1,827
その他	8,848	5,957
流動負債合計	1,336,291	1,185,454
固定負債		
退職給付に係る負債	591,047	534,811
役員退職慰労引当金	108,980	58,736
繰延税金負債	97,892	142,749
その他	81	32
固定負債合計	798,001	736,329
負債合計	2,134,292	1,921,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	2,649,501	2,631,267
自己株式	17,691	17,691
株主資本合計	3,437,213	3,418,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718,932	780,941
退職給付に係る調整累計額	157,147	146,783
その他の包括利益累計額合計	561,785	634,158
純資産合計	3,998,999	4,053,138
負債純資産合計	6,133,292	5,974,922

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,771,644	1,792,394
売上原価	1,465,943	1,455,074
売上総利益	305,701	337,319
販売費及び一般管理費	231,490	206,101
営業利益	74,210	131,218
営業外収益		
受取利息	167	41
受取配当金	4,380	4,742
その他	759	643
営業外収益合計	5,307	5,427
営業外費用		
雑損失	11	496
営業外費用合計	11	496
経常利益	79,507	136,150
特別損失		
固定資産廃棄損	2,953	-
特別損失合計	2,953	-
税金等調整前四半期純利益	76,554	136,150
法人税、住民税及び事業税	358	373
法人税等調整額	39,595	31,485
法人税等合計	39,953	31,859
四半期純利益	36,600	104,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,600	104,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	36,600	104,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,413	62,008
退職給付に係る調整額	11,340	10,363
その他の包括利益合計	20,754	72,372
四半期包括利益	57,354	176,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,354	176,663
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	8,325千円	7,620千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	99,550	26	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	122,524	32	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円56銭	27円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	36,600	104,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	36,600	104,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 勝 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。